

青少年雇用情報提供シート（若者雇用促進法に基づく開示用）

大項目	開示項目	入力欄	単位/区分	自動計算・割合	開示条件・記入の要件
1. 募集・採用に関する状況					
募集・採用	直近3年間の新卒採用者数	14	人	-	過去3事業年度に採用した新卒者（高卒・大卒等）の合計人数
	直近3年間の新卒離職者数	5	人	-	上記採用者のうち、3年以内に離職した人数（自己都合・会社都合等すべて含む）
	【算出】3年以内新卒離職率	-	%	35.7%	離職率＝離職者数÷採用者数。3年以内3割以下が一つの目安とされます。
	直近3年間の新卒採用者数（男性）	5	人	35.7%	過去3事業年度の男性採用人数と、その全体に占める割合
	直近3年間の新卒採用者数（女性）	9	人	64.3%	過去3事業年度の女性採用人数と、その全体に占める割合
	平均継続勤務年数	10.7	年	-	前事業年度時点における全正社員の平均勤続年数。男女別や職種別での記載も可。
2. 職業能力の開発・向上に関する状況					
能力開発	研修の有無およびその内容	あり	区分	-	新入社員研修、介護技術講習、外部研修への参加支援など具体的に記載
	自己啓発支援の有無およびその内容	あり	区分	-	資格取得費用（初任者研修・実務者研修・介護福祉士など）の会社負担の有無
	メンター制度の有無	あり	区分	-	先輩職員が新入社員に1対1で実務・精神面をサポートする制度（エルダー・チューター等）
	キャリアコンサルティング制度の有無および内容	なし	区分	-	国家資格キャリアコンサルタントや、人事評価と連動した上司との定期面談の実施有無
	社内検定等の制度の有無およびその内容	あり	区分	-	法人独自の技能評価、内部検定試験、マイスター認定などの有無
3. 企業における雇用管理に関する状況					
雇用管理	前年度の月平均所定外労働時間	3.8	時間	-	全労働者の前年度1ヶ月あたりの平均時間外労働（残業）時間。0時間の場合は「0時間」と記載
	前年度の有給休暇の平均取得日数	15.6	日	-	前年度において、全正社員が実際に取得した有給休暇の年間平均日数
	前年度の育児休業取得対象者数（男性）	1	人	-	前年度に配偶者が出産した男性従業員（正社員・契約社員含む）の数
	前年度の育児休業取得者数（男性）	1	人	100.0%	上記対象者のうち、実際に育休（配偶者出産休暇や数日間の短期育休含む）を取得した人数
	前年度の育児休業取得対象者数（女性）	0	人	-	前年度に出産した女性従業員（正社員・契約社員含む）の数
	前年度の育児休業取得者数（女性）	0	人	0.0%	上記対象者のうち、実際に育児休業を開始した人数。取得率＝取得者数÷対象者数
	役員に占める女性の割合	40.0%	%	-	法人の全役員（理事・監事・取締役等）のうち女性が占める割合。0%の場合は「0.0%」と記載
	管理的地位にある者に占める女性の割合	40.0%	%	-	管理職（施設長、部長、課長等、組織の意思決定に関わる役職）のうち女性が占める割合